様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

（提出先）足立区長

区収受印

|  |
| --- |
| 屋号又は会社名 |
|  |
| 個人事業主の住所もしくは法人の本店登記の住所 |
| 〒　　　－ |
| 事業所住所 |
| 〒　　　－ |
| 登記上の役職名（法人のみ記入） |
|  |
| 氏名（個人事業主名又は代表取締役名）・印 |
| ※法人の場合は記名押印してください。法人以外でも、  個人事業主が手書きしない場合は記名押印してください。 |

**足立区運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金申請書**

**１　事業所概要**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業形態 | １．個人事業　２．有限会社　３．株式会社　４．その他（　　　　　　　　　　） | | | | |
| 設立日 | 年　　　月　　　日 | | 資本金 | 万円（個人事業主は無記入） | |
| 役員・従業員数 | 合計　　　名　〔役員　　　名、正社員　　　名、アルバイト等　　　名〕  （個人事業主の場合、代表者とその家族は役員欄に記入） | | | | |
| 本件担当 | (部署名) | (担当者名) | | | (電話番号) |

**２　支援金額**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 車両の種別 | | 該当  区分  ☑ | 支援金額 | | |
| 対象事業 | 主な  対象車両 | 1台あたり  （A） | 登録台数  （B） | 小計（C）  （C＝A×B） |
| 【一般貨物自動車運送事業】  【特定貨物自動車運送事業】  トラック運送事業者など | 貨物  自動車 | □ | 23,000円 | 台 | ,000円 |
| 【貨物軽自動車運送事業】  軽貨物運送事業者など | 軽貨物  自動車 | □ | 8,000円 | 台 | ,000円 |
| 【一般乗用旅客自動車運送事業】  【特定旅客自動車運送事業】  タクシー事業者・介護タクシー事業者など | 乗用車 | □ | 8,000円 | 台 | ,000円 |
| 【一般貸切旅客自動車運送事業】  貸切バス事業者など  【一般乗合旅客自動車運送事業】  【特定旅客自動車運送事業】  乗合バス事業者など | バス | □ | 35,000円 | 台 | ,000円 |
| **合計（Ⅾ）** | | | | | **,000円** |

**３　提出書類（申請書に添付した書類に☑）**

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 交付請求書兼口座振込依頼書（原本） |
| □ | 運輸業に係る許可・届出の証（コピー）※１ |
| □ | 登録車両に係る自動車検査証（コピー）※２ |
| □ | 【リース契約車両の場合】リース契約書（コピー）※３ |
| □ | 【個人事業者の場合】直近の確定申告書のうち第一表（ｅ-Taxで申告した場合、税務署からの受信メールも提出）（コピー） |
| □ | 【法人の場合】履歴事項全部証明書（本店所在地の表記があるもの）（コピー）※４ |
| □ | 【法人の場合】直近の確定申告書のうち別表一・法人事業概況説明書（ｅ-Taxで申告した場合、税務署からの受信メールも提出）（コピー） |

※１　貨物自動車運送事業法第２条第２項に規定する一般貨物自動車運送事業又は同条第３項に規定する特定貨物自動車運送事業の許可書、貨物自動車運送事業法第４条に規定する貨物軽自動車運送事業の届出書、道路運送法第３条第１項に規定する一般旅客自動車運送事業又は同条第２項に規定する特定旅客自動車運送事業の許可書など。

※２　申請車両につき全部。車検証の燃料の種類欄が「ガソリン」または「軽油」であるもの。

※３　申請時点から遡って６か月間、リース契約期間が継続している車両であること。

※４　発行日から３か月以内のもの。

**４　誓約書（誓約する場合は☑）**

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 申請時点において１年以上、足立区で事業を営む個人事業者または法人である。 |
| □ | 一般貨物自動車運送事業または特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業を営んでいる。 |
| □ | 足立区内において営業実態があり、今後も事業を継続する意思がある。 |
| □ | 国又は地方公共団体若しくはこれらに準じる公的機関から類似する１年分の支援金の交付を受けていない、又は受ける見込みがない。 |
| □ | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第１号から第５号まで若しくは第２条第５項に掲げる営業を営む者又は当該営業を営む者で構成された団体でないこと。 |
| □ | 代表者、役員、従業員又は構成員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団又は反社会的勢力（以下この号において「暴力団等」という。）に属しておらず、かつ、暴力団等が経営に事実上参画していないこと。 |
| □ | 対象車両は、申請日時点における被牽引車を除く事業用車両である。 |
| □ | 申請内容に虚偽や不正等が発覚した場合は、支援金の全部または一部を返還する。 |
| 申請に係る全ての事項に相違がないことを誓約の上、署名します。  　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　屋号または会社名  　　　　　　　　　　登記上の役職名（法人のみ記入）  個人事業主名又は代表取締役名（自署）  ※法人の場合は押印してください。法人以外でも個人事業主が手書きしない場合は押印してください。 | |

様式第２号（第５条関係）

　　年　　月　　日

（提出先）足立区長

支援金の交付が決定された場合に

指定口座に振込を行うための様式です。

区収受印

|  |
| --- |
| 屋号又は会社名 |
|  |
| 個人事業主の住所もしくは法人の本店登記の住所 |
| 〒　　　－ |
| 事業所住所 |
| 〒　　　－ |
| 登記上の役職名（法人のみ記入） |
|  |
| 氏名（個人事業主名又は代表取締役名）・印 |
| ※法人の場合は記名押印してください。法人以外でも、  個人事業主が手書きしない場合は記名押印してください。 |

**足立区運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金**

**交付請求書兼口座振込依頼書**

足立区運送事業者エネルギー価格高騰対策支援金交付要綱に基づき、上記支援金を請求します。決定後、下記口座にお振込ください。

**←申請書の支援金額「合計（Ⅾ）」の金額を記入。**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支援金額 |  | , |  |  |  | , | ０ | ０ | ０ | 円 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀　　行  信用金庫  信用組合  農業協同組合 | | | | | | 支店名 | | | 支　店  出張所 |
| 口座種別 | 普　通　　・　　当　座　　・その他（　　　　） | | | | | | | | | |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  | |  |  | |
| フリガナ |  | | | | | | | | | |
| 口座名 |  | | | | | | | | | |

**※　口座名は個人事業主の場合は申請者ご本人名義、法人の場合は会社名義の口座を指定してください。**

**それ以外の口座を指定することはできません。**